

令和 6 年度 財務書類

《統一的な基準》

衣浦衛生組合

目 次

財務書類 4 表

・ 貸借対照表	1
・ 行政コスト計算書	2
・ 純資産変動計算書	3
・ 資金収支計算書	4

附属明細書

・ 有形固定資産の明細	5
・ 有形固定資産に係る行政目的別の明細	6
・ 投資及び出資金の明細	7
・ 基金の明細	8
・ 貸付金の明細	9
・ 長期延滞債権の明細	10
・ 未収金の明細	11
・ 地方債（借入先別）の明細	12
・ 地方債（利率別）の明細	13
・ 地方債（返済期間別）の明細	14
・ 特定の契約条項が付された地方債等の概要	15
・ 引当金の明細	16
・ 補助金等の明細	17
・ 財源の明細	18
・ 財源情報の明細	19
・ 資金の明細	20

注記

1 重要な会計方針	21
2 重要な会計方針の変更等	23
3 重要な後発事象	23
4 偶発債務	23
5 追加情報	23

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:衣浦衛生組合

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,017,590,522	固定負債	2,948,368,139
有形固定資産	8,349,184,113	地方債	2,704,698,139
事業用資産	4,947,421,394	長期未払金	—
土地	2,145,408,756	退職手当引当金	243,670,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	8,315,516,087	その他	—
建物減価償却累計額	-6,046,605,786	流動負債	478,781,608
工作物	2,987,186,919	1年内償還予定地方債	458,070,142
工作物減価償却累計額	-2,454,084,582	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	16,338,845
航空機	—	預り金	4,372,621
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	3,427,149,747
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	9,017,590,522
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	-3,344,591,451
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	10,280,977,995		
物品減価償却累計額	-6,879,215,276		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	668,406,409		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	668,406,409		
減債基金	—		
その他	668,406,409		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	82,558,296		
現金預金	82,558,296		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	5,672,999,071
資産合計	9,100,148,818	負債及び純資産合計	9,100,148,818

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:衣浦衛生組合

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,465,165,425
業務費用	2,464,006,171
人件費	225,415,195
職員給与費	187,813,948
賞与等引当金繰入額	16,338,845
退職手当引当金繰入額	12,381,792
その他	8,880,610
物件費等	2,226,787,491
物件費	1,435,109,948
維持補修費	112,025,945
減価償却費	679,651,598
その他	—
その他の業務費用	11,803,485
支払利息	7,957,176
徴収不能引当金繰入額	—
その他	3,846,309
移転費用	1,159,254
補助金等	745,264
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	413,990
経常収益	246,467,914
使用料及び手数料	204,006,760
その他	42,461,154
純経常行政コスト	2,218,697,511
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	99,992
資産売却益	99,992
その他	—
純行政コスト	2,218,597,519

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:衣浦衛生組合

会計:一般会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,861,866,590	9,490,284,812	-3,628,418,222
純行政コスト(△)	-2,218,597,519		-2,218,597,519
財源	2,029,730,000		2,029,730,000
税収等	2,029,730,000		2,029,730,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	-188,867,519		-188,867,519
固定資産等の変動(内部変動)		-472,694,290	472,694,290
有形固定資産等の増加		214,500,000	-214,500,000
有形固定資産等の減少		-679,651,599	679,651,599
貸付金・基金等の増加		28,575,809	-28,575,809
貸付金・基金等の減少		-36,118,500	36,118,500
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-188,867,519	-472,694,290	283,826,771
本年度末純資産残高	5,672,999,071	9,017,590,522	-3,344,591,451

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:衣浦衛生組合

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,795,983,613
業務費用支出	1,794,824,359
人件費支出	235,884,981
物件費等支出	1,547,135,893
支払利息支出	7,957,176
その他の支出	3,846,309
移転費用支出	1,159,254
補助金等支出	745,264
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	413,990
業務収入	2,276,197,914
税収等収入	2,029,730,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	204,006,760
その他の収入	42,461,154
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	480,214,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	243,075,809
公共施設等整備費支出	214,500,000
基金積立金支出	28,575,809
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	36,218,493
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	36,118,500
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	99,993
その他の収入	—
投資活動収支	-206,857,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	457,493,403
地方債償還支出	457,493,403
その他の支出	—
財務活動収入	160,800,000
地方債発行収入	160,800,000
その他の収入	—
財務活動収支	-296,693,403
本年度資金収支額	-23,336,418
前年度末資金残高	101,522,093
本年度末資金残高	78,185,675
前年度末歳計外現金残高	4,191,151
本年度歳計外現金増減額	181,470
本年度末歳計外現金残高	4,372,621
本年度末現金預金残高	82,558,296

有形固定資産の明細

自治体名：衣浦衛生組合
 年度：令和6年度
 会計：一般会計

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,448,111,762	-	-	13,448,111,762	8,500,690,368	327,096,250	4,947,421,394
土地	2,145,408,756	-	-	2,145,408,756	-	-	2,145,408,756
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,315,516,087	-	-	8,315,516,087	6,046,605,786	258,817,095	2,268,910,301
工作物	2,987,186,919	-	-	2,987,186,919	2,454,084,582	68,279,155	533,102,337
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	10,070,247,495	214,500,000	3,769,500	10,280,977,995	6,879,215,276	352,555,348	3,401,762,719
合計	23,518,359,257	214,500,000	3,769,500	23,729,089,757	15,379,905,644	679,651,598	8,349,184,113

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：衣浦衛生組合
 会計：一般会計

年度：令和6年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	4,947,421,394	-	-	-	4,947,421,394
土地	-	-	-	2,145,408,756	-	-	-	2,145,408,756
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,268,910,301	-	-	-	2,268,910,301
工作物	-	-	-	533,102,337	-	-	-	533,102,337
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,401,762,719	-	-	-	3,401,762,719
合計	-	-	-	8,349,184,113	-	-	-	8,349,184,113

投資及び出資金の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

市場価格のあるもの

(単位：円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
						(参考)財産に関する 調書記載額
合計						

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
					実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
						(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
					実質価額 (D) × (F) (G)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
						(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-

基金の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	668,406,409	-	-	-	668,406,409	668,406,409
合計	668,406,409	-	-	-	668,406,409	668,406,409

貸付金の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
小計	-	-
合計	-	-

未収金の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
小計	-	-
合計	-	-

地方債（借入先別）の明細

自治体名：衣浦衛生組合
 年度：令和6年度
 会計：一般会計

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債 うち住民公募債	
【通常分】		458,070,142	2,580,262,281	-	-	582,506,000	-	-	-
一般公共事業	3,162,768,281	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,026,760,281	407,080,142	2,580,262,281	-	-	446,498,000	-	-	-
一般単独事業	136,008,000	50,990,000	-	-	-	136,008,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】		-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,162,768,281	458,070,142	2,580,262,281	-	-	582,506,000	-	-	-

地方債（利率別）の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,162,768,281	3,001,968,281	160,800,000	-	-	-	-	-	

地方債（返済期間別）の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,162,768,281	458,070,142	472,478,378	465,589,925	444,508,647	428,209,894	732,854,274	161,057,021	-	-

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	-	-	-	-	-
徴収不能引当金（流動資産）	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	253,302,000	12,381,792	22,013,792	-	243,670,000
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	17,176,631	16,338,845	17,176,631	-	16,338,845
合計	270,478,631	28,720,637	39,190,423	-	260,008,845

補助金等の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
		計		-	
		令和6年度伊賀市環境保全負担金	伊賀市役所	525,000	伊賀市役所への環境保全負担金
		全国都市清掃会議会費	公益社団法人全国都市清掃会議	80,000	公益社団法人全国都市清掃会議への年会費
		使用済み乾電池及び蛍光灯の運搬、処理・処分に係る負担金	公益社団法人全国都市清掃会議	73,964	公益社団法人全国都市清掃会議への使用済み乾電池及び蛍光灯の運搬、処理・処分に係る負担金
その他の補助金等		刈谷労働基準協会会費	一般社団法人刈谷労働基準協会	12,000	一般社団法人刈谷労働基準協会への年会費
		ごみゼロ社会推進あいち県民会議会費	ごみゼロ社会推進あいち県民会議	8,000	ごみゼロ社会推進あいち県民会議への年会費
		碧南市観光協会年会費	碧南市観光協会	5,000	碧南市観光協会への年会費
		西三河工業用水道協議会年会費	西三河工業用水道協議会	4,000	西三河工業用水道協議会への年会費
		その他		37,300	各種講習会等に係る受講料等（受講料6件）
		計		745,264	
合計				745,264	

(単位：円)

財源の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

会計		区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等		分担金		2,029,730,000
			小計		2,029,730,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		
			県支出金		
			計		-
		経常的 補助金	国庫支出金		
			県支出金		
			計		-
		小計			-
		合計			2,029,730,000

(単位：円)

財源情報の明細

自治体名：衣浦衛生組合
 会計：一般会計

年度：令和6年度
 (単位：円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	2,218,597,519	-	-	1,489,960,788 728,636,731
有形固定資産等の増加	214,500,000	-	160,800,000	53,700,000 -
貸付金・基金等の増加	28,575,809	-	-	28,575,809 -
その他	-	-	-	- -
合計	2,461,673,328	-	160,800,000	1,572,236,597 728,636,731

資金の明細

自治体名：衣浦衛生組合
年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	78,185,675
短期投資	-
合計	78,185,675

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当なし

イ 市場価格のないもの

該当なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年（建物附属設備を含む。）

工作物 7 年～35 年

物品 2年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当なし
- ② 徴収不能引当金
該当なし
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 399,632,136 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,574,738,500 円	2,496,552,825 円
繰越金に伴う差額	△101,522,093 円	—
資金収支計算書	2,473,216,407 円	2,496,552,825 円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	480,214,301 円
減価償却費	△679,651,598 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	837,786 円
退職手当引当金繰入額（増減額）	9,632,000 円
資産除売却損益	99,992 円
純資産変動計算書の本年度差額	△188,867,519 円

④ 一時借入金

なし

⑤ 重要な非資金取引

なし